

2025 年 2 月 18 日 全 13 頁

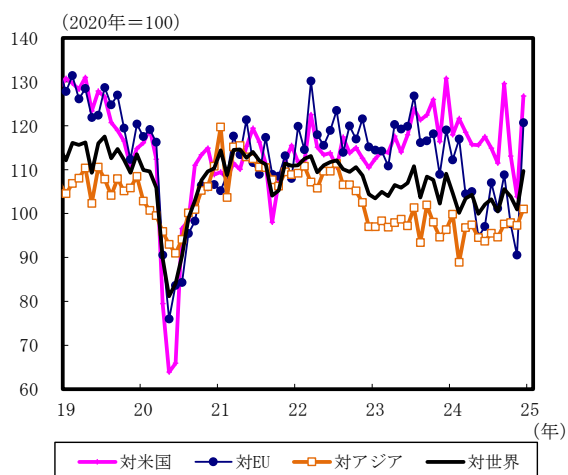
経済指標の要点（1/18～2/18 発表統計分）

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐
エコノミスト 菊池 慈陽
エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 【企業部門】2024 年 12 月の輸出は増加した一方、生産は減少した。輸出数量指数は前月比+8.7%と3カ月ぶりに上昇した。乗用車や中間財が好調で、米国やEU向けの輸出が急増した。鉱工業生産指数は同▲0.2%と小幅ながら2カ月連続で低下した。自動車工業が普通乗用車や軽乗用車を中心に減産した。他方で、生産用機械工業や電子部品・デバイス工業は増産に転じた。
- 【家計部門】2024 年 12 月の個人消費は概ね横ばいで推移した。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+2.3%だった一方、商業動態統計の小売販売額（CPI の財指数で実質化）は自動車の不振などで同▲1.8%だった。完全失業率は2.4%と3カ月ぶりの低水準となった。失業者数は前月から2万人減少した一方、就業者数は14万人増加し、3カ月連続で過去最高を更新した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

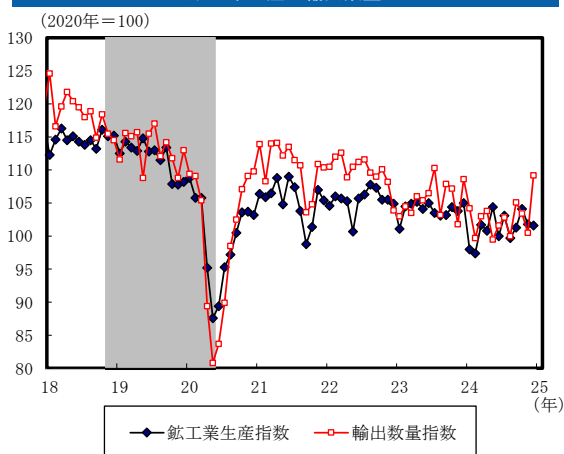


(出所) 財務省統計より大和総研作成

2024年12月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+2.8%と3カ月連続で増加した。前月に続き、円安による輸出価格の上昇が主因だった。輸出の実勢を示す輸出数量は前月比+8.7%と3カ月ぶりに増加した。乗用車や中間財が好調で、米国向け（同+22.1%）やEU向け（同+33.3%）が急増したほか、アジア向け（同+3.8%）も好調だった。貿易収支（速報、季節調整値）は▲330億円と、前月から赤字が大幅に縮小した。

先行きの輸出数量は均して見れば横ばい圏で推移しよう。半導体関連財の輸出増の継続が期待できるが、欧米の緩やかな景気減速が下押し要因だ。また、米国の大規模な関税引き上げ措置による外需縮小には要注意だ。

鉱工業生産と輸出数量

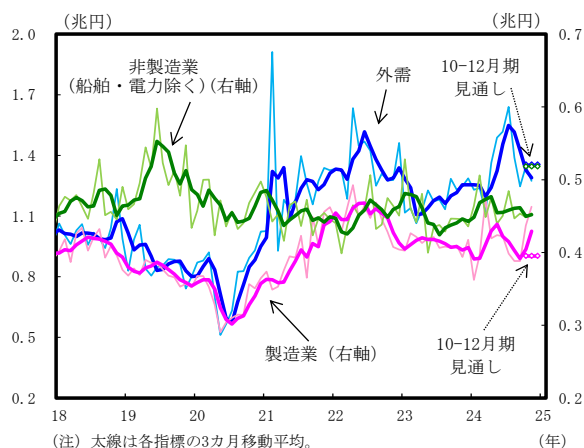


(注) シェードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2024年12月の鉱工業生産（確報、季節調整値）は、前月比▲0.2%と2カ月連続で低下した。16業種中9業種が低下した。自動車工業（同▲1.7%）では普通乗用車や軽乗用車が減産し、2カ月連続で低下した。化学工業（同▲2.0%）は3カ月連続で低下した。他方、生産用機械工業（同+2.8%）や電子部品・デバイス工業（同+2.0%）は増産に転じた。出荷指数は同+0.2%、在庫指数は同▲0.7%、在庫率指数は同▲1.4%だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移しよう。堅調な半導体関連財の需要は押し上げ要因だが、海外経済の落ち込みには注意が必要だ。米国による関税引き上げ措置や厳格な移民規制などが外需を下押しする恐れがある。

需要者別機械受注

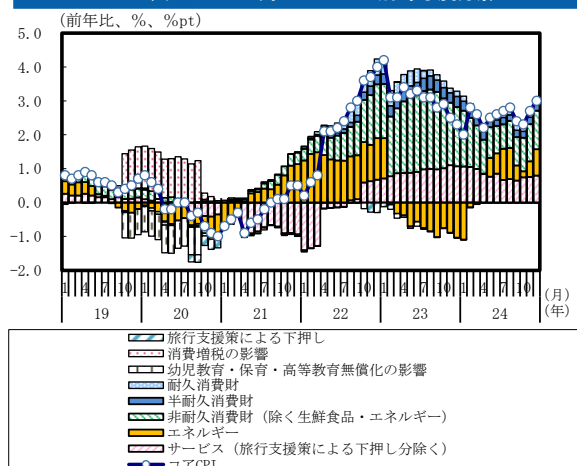


(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2024年11月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比+3.4%と2カ月連続で増加し、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。製造業（同+6.0%）は2カ月連続で増加した。過半の業種が減少したが、化学工業（同+71.4%）やその他製造業（同+26.5%）が好調だった。非製造業（船電除く）は同+1.2%と増加に転じた。情報サービス業（同+34.8%）や金融業・保険業（同+21.7%）が押し上げた。

先行きの船電除く民需は緩やかに増加しよう。企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、省力化投資などの増加が期待される。ただし、人手不足による工期の遅れや資本財価格の高止まりで投資の実行が遅れる可能性がある。

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

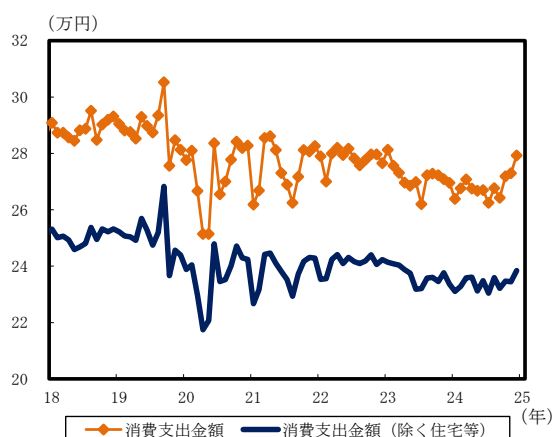


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年12月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.0%と、16 カ月ぶりの高水準となった。「酷暑乗り切り緊急支援」による電気・ガス代の補助終了でエネルギー価格が上昇し、全体を押し上げた。新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.4%と、前月から横ばいだった。うるち米を含む非耐久消費財などの伸び率が拡大した一方、耐久消費財などでは縮小した。

先行きの新コアコアCPIは前年比+2%程度で推移しよう。人手不足の深刻化を背景に、賃上げに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きが継続する見込みだ。他方、コアCPI上昇率には電気・ガス代の補助再開やガソリン補助金の延長による下押し圧力がかかるだろう。

実質消費支出

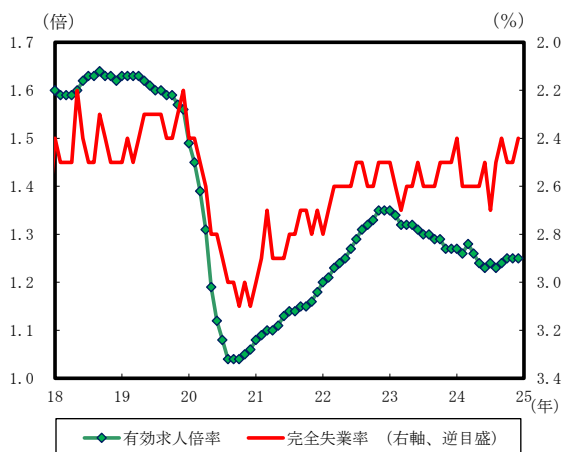


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年12月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+2.3%と増加した。複数の需要側統計で補正したCTIミクロの実質消費は同+0.2%だった。費目別に見ると、前月減少していた「交通・通信」「保険医療」などに反動増が表れた。他方、供給側の商業動態統計の小売販売額（CPIの財指数で実質化）は自動車の不振などで同▲1.8%と減少した。12月の個人消費は前月から概ね横ばいで推移したようだ。

先行きの個人消費は、所得環境の改善などを受け緩やかに増加しよう。ただし、企業が人件費増を販売価格へ転嫁する動きを過度に強めれば、物価の上振れが実質賃金を押し下げ、個人消費の回復を妨げる可能性がある。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2024年12月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と3 カ月ぶりの低水準となった。失業者数は「新たに求職」した者を中心に、前月から2万人減少した。就業者数は14万人増加し、3 カ月連続で過去最高を更新した。有効求人倍率（1.25倍）は3 カ月連続で同水準だった一方、新規求人倍率（2.26倍）は3 カ月連続で上昇した。雇用環境は総じて改善したと評価できよう。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続こう。幅広い業種で人手不足が続く中、労働需要は総じて旺盛で、足元では企業による人材確保への取り組みが加速している。ただし、投入コストの増加が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には注意が必要だ。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2024年					2025年
				8月	9月	10月	11月	12月	1月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	99.7	101.3	104.1	101.8	101.6	－
		前月比	%	▲ 3.3	1.6	2.8	▲ 2.2	▲ 0.2	－
	出荷	季調値	2020年＝100	97.5	99.8	102.4	99.8	100.0	－
		前月比	%	▲ 4.1	2.4	2.6	▲ 2.5	0.2	－
	在庫	季調値	2020年＝100	102.2	102.3	102.3	101.3	100.6	－
		前月比	%	▲ 0.8	0.1	0.0	▲ 1.0	▲ 0.7	－
	在庫率	季調値	2020年＝100	109.8	105.6	104.6	107.9	106.4	－
		前月比	%	5.3	▲ 3.8	▲ 0.9	3.2	▲ 1.4	－
第3次産業活動指数			季調値	2015年＝100	102.1	102.1	101.8	101.9	－
			前月比	%	▲ 1.4	0.0	▲ 0.3	0.1	－
機械受注	民需(船舶・電力除く)		前月比	%	▲ 1.9	▲ 0.7	2.1	3.4	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 5.1	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.5	－
		季調値年率	万戸	77.7	80.0	77.9	77.5	78.7	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 709.2	▲ 299.5	▲ 468.2	▲ 114.5	132.5	－
	通関輸出額	前年比	%	5.5	▲ 1.7	3.1	3.8	2.8	－
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 2.8	▲ 6.9	0.1	▲ 0.1	▲ 2.6	－
	輸出価格指数	前年比	%	8.5	5.5	3.0	3.9	5.6	－
	通関輸入額	前年比	%	2.2	1.9	0.5	▲ 3.8	1.7	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.4	2.7	－
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 3.4	1.5	4.3	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	3.1	0.7	1.3	2.8	3.5	－
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	4.5	1.8	▲ 0.6	3.3	2.8	－
消費活動指数 実質		季調値	2015年＝100	97.6	97.5	97.2	97.4	96.9	－
毎月勤労統計	現金給与と総額(本系列)	前年比	%	2.4	2.5	2.5	2.5	2.7	－
	所定内給与(本系列)	前年比	%	2.8	2.5	2.2	3.9	4.8	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.23	1.24	1.25	1.25	1.25	－
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.32	2.22	2.24	2.25	2.26	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	－
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.4	2.0	1.8	2.2	2.4	2.5
国内企業物価指数		前年比	%	2.6	3.1	3.7	3.8	3.9	4.2
景気動向指数	先行指数 CI	－	2020年＝100	107.2	109.0	109.2	107.8	108.9	－
	一致指数 CI	－	2020年＝100	113.3	114.0	116.8	115.4	116.8	－
	遅行指数 CI	－	2020年＝100	107.8	106.7	107.7	108.1	107.7	－
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0

(注) 消費活動指数は旅行収支調整済。毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

			単位	2024年			
				1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.5	0.7	0.4	0.7
		前期比年率	%	▲ 1.9	3.0	1.7	2.8
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.5	0.7	0.1
		民間住宅	前期比	%	▲ 2.8	1.4	0.5
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.4	1.1	▲ 0.1
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.3	0.0	▲ 0.2
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.9	0.3
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 2.0	5.7	▲ 1.1
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 4.1	1.7	1.5
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 2.8	3.0	2.0
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	1.1	0.5
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
	名目GDP	前期比	%	▲ 0.1	2.1	0.7	1.3
		前期比年率	%	▲ 0.3	8.9	3.0	5.1
	GDPデフレーター	前年比	%	3.1	3.1	2.4	2.8
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	2.3	3.5	2.6	-
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	15.1	13.2	▲ 3.3	-
	設備投資	前年比	%	6.8	9.1	9.5	-
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	▲ 0.3	1.5	0.8	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	11	13	13
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	34	33	34
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	▲ 1	0
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	12	14
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	0
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 27	▲ 28	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

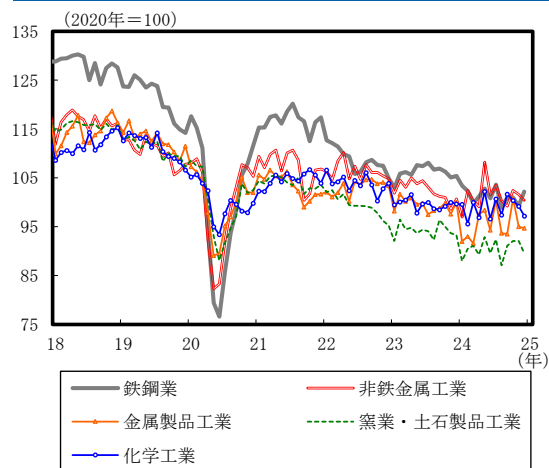
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



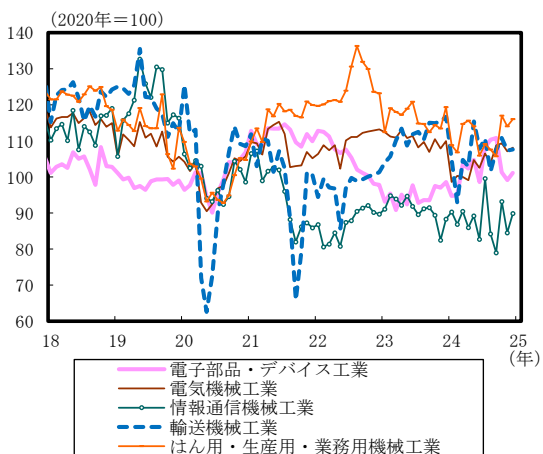
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



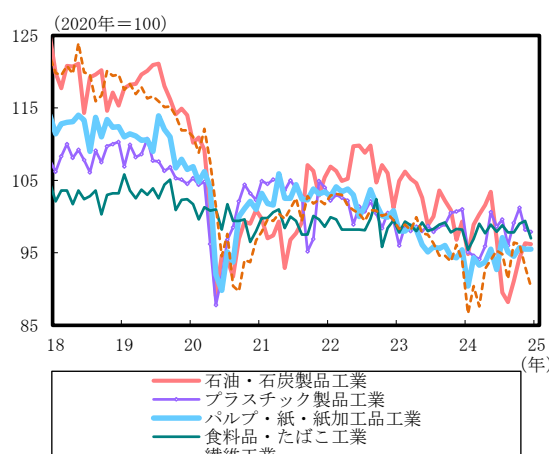
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



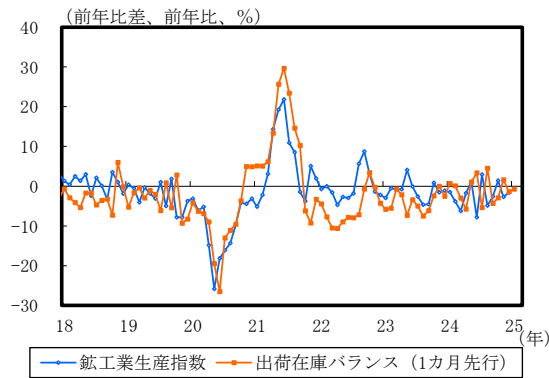
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

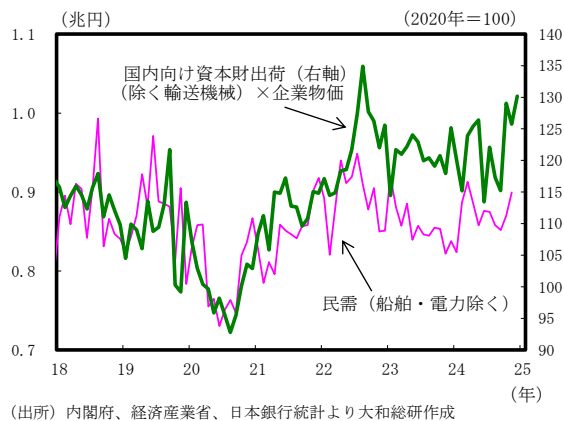
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



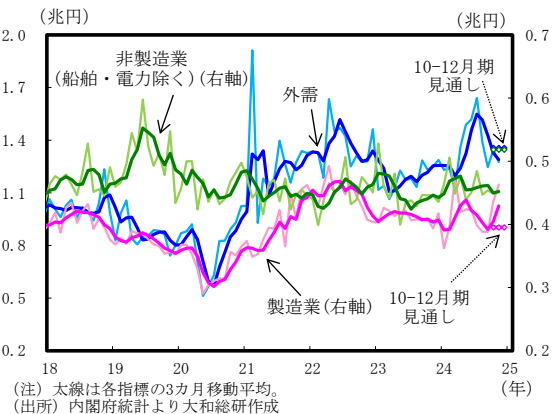
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

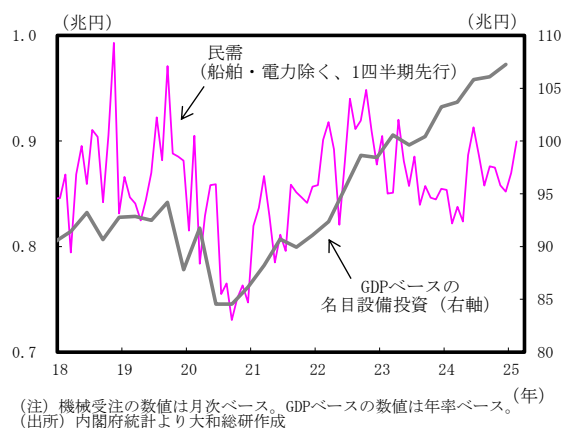
機械受注と資本財出荷



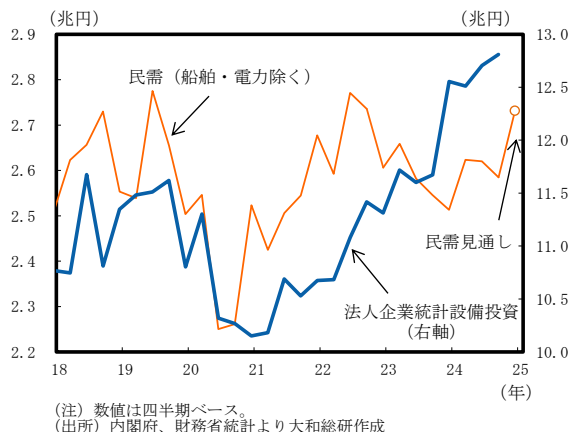
需要者別機械受注



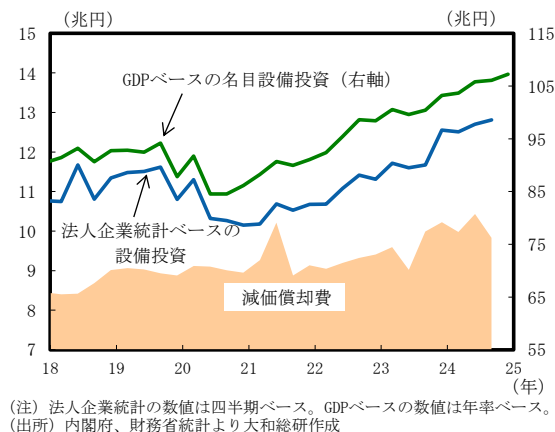
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

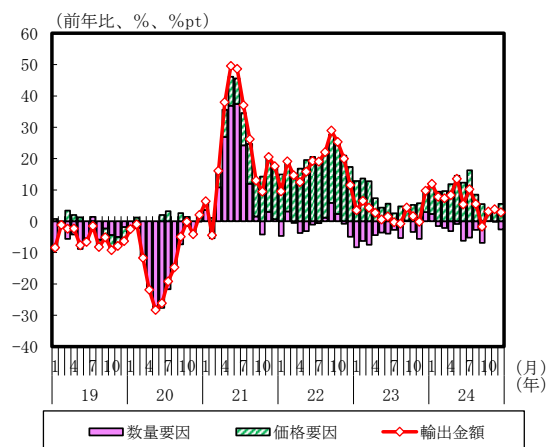


設備投資と減価償却費



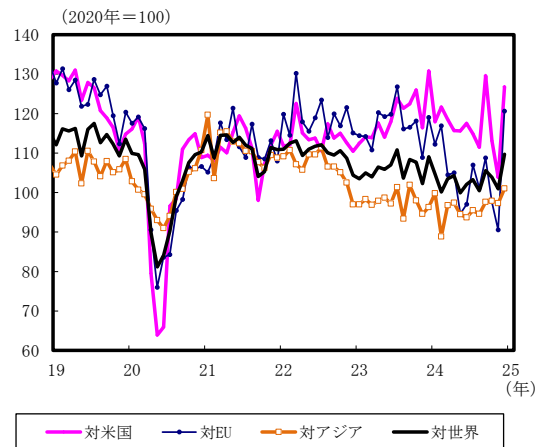
貿易

輸出の要因分解



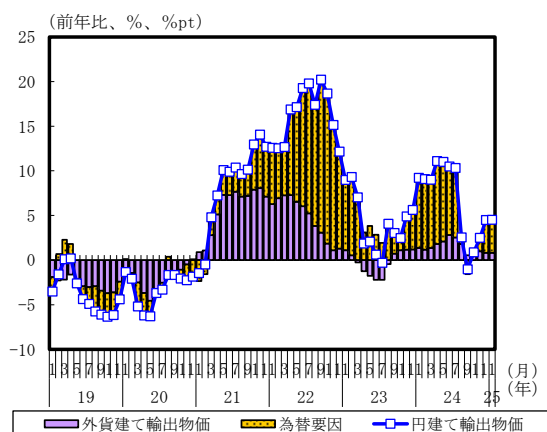
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



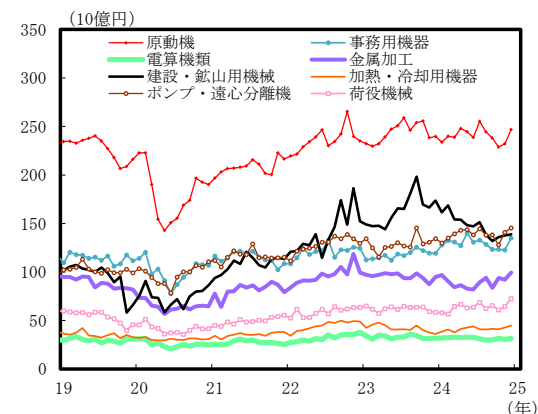
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



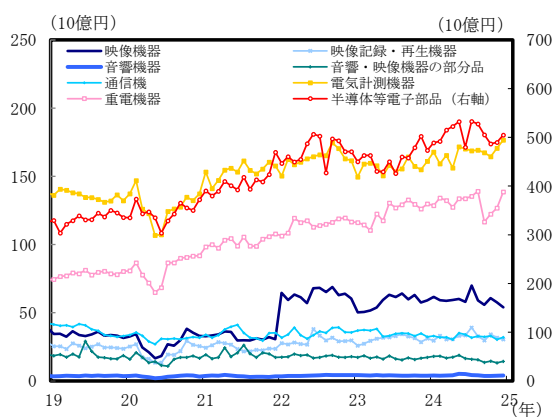
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



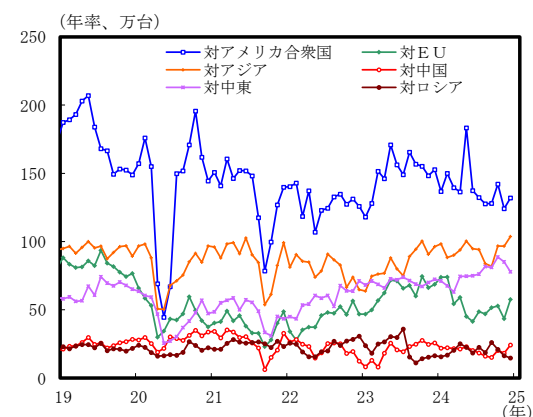
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

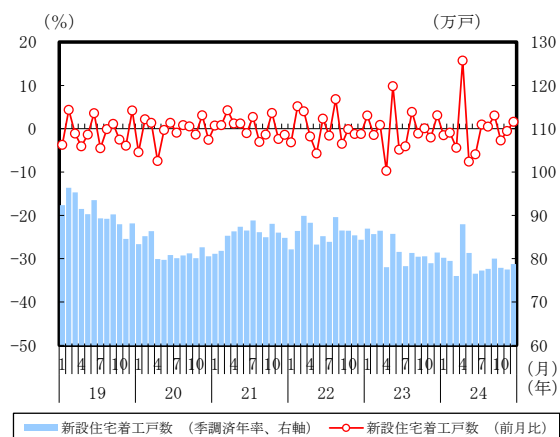
相手国・地域別自動車輸出台数



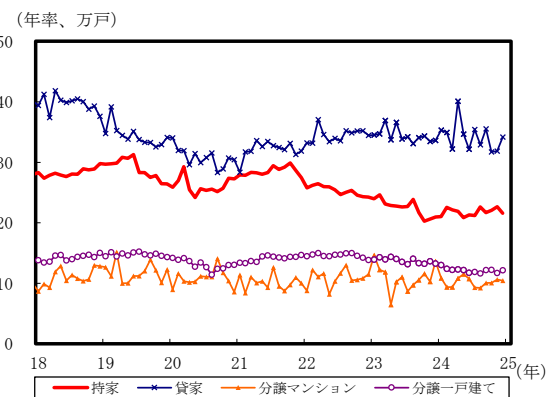
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

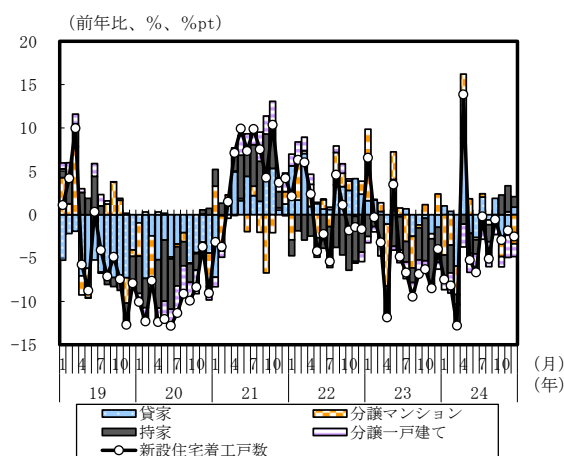
新設住宅着工戸数



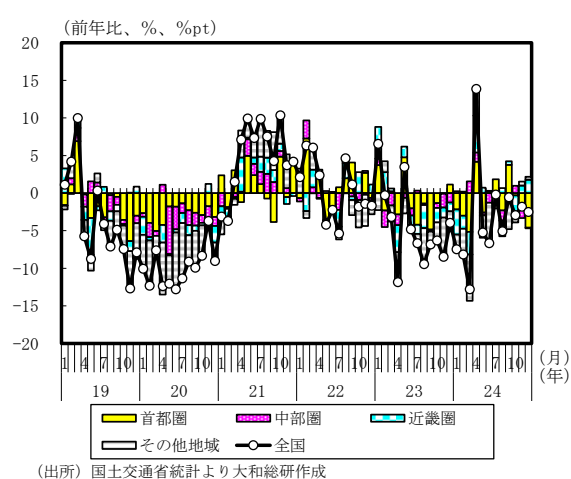
住宅着工戸数 利用関係別推移



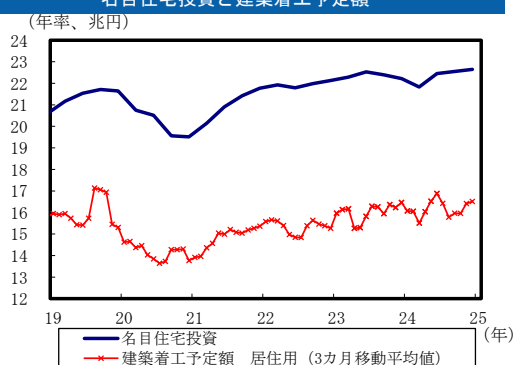
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

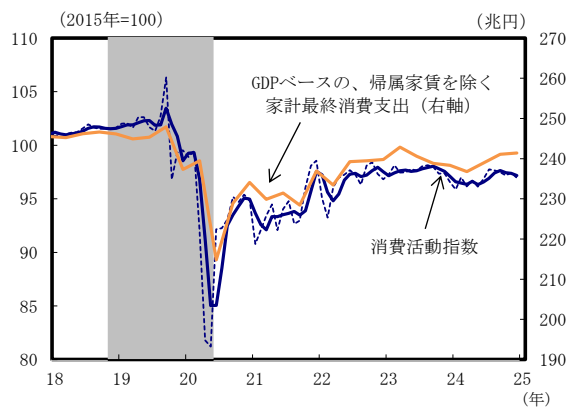


名目住宅投資と建築着工予定額



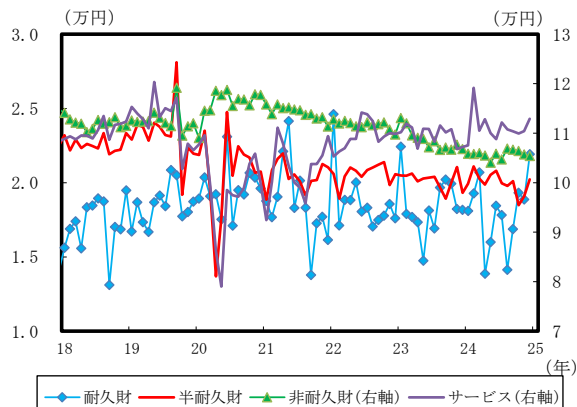
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



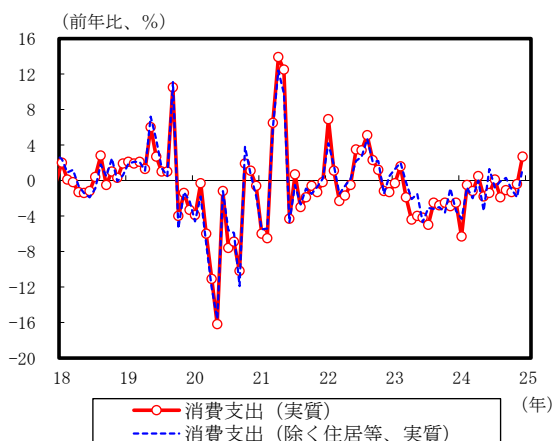
(注1) シャドローは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後3カ月移動平均。
(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



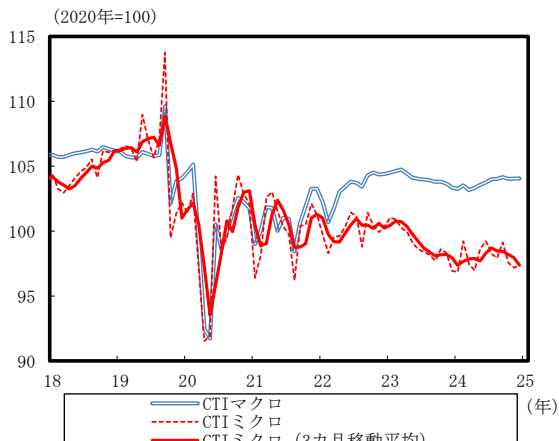
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



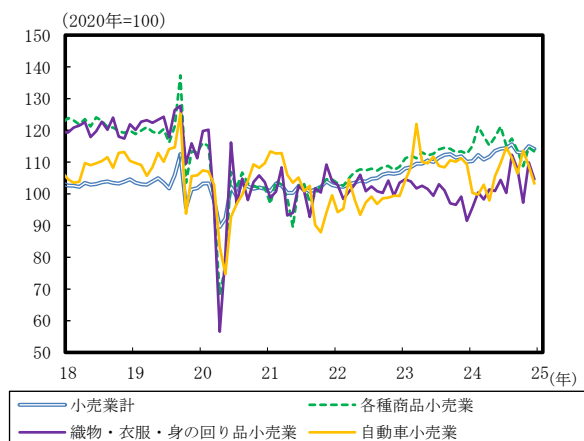
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



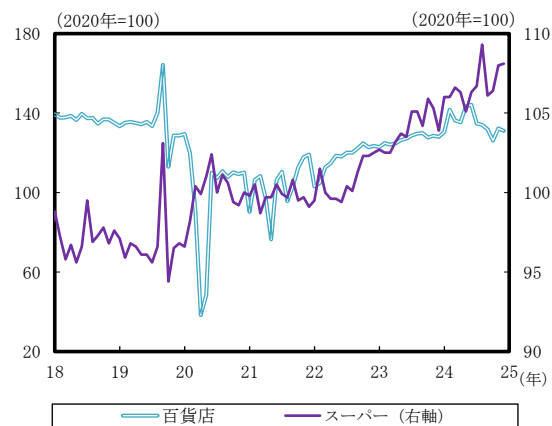
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

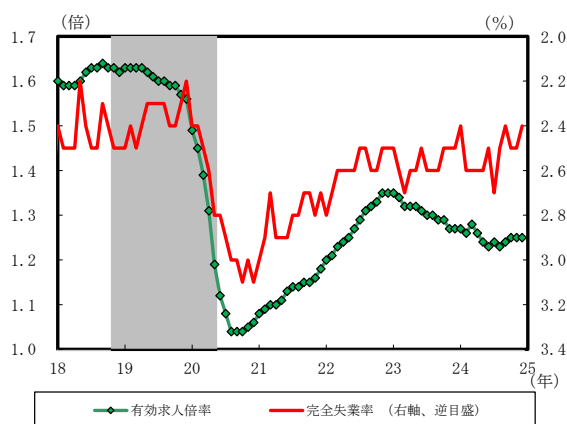
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



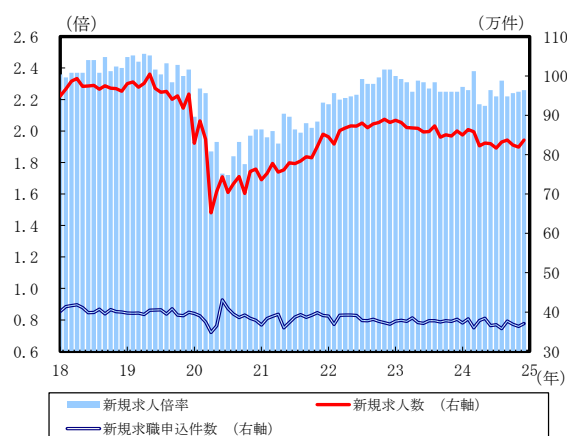
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

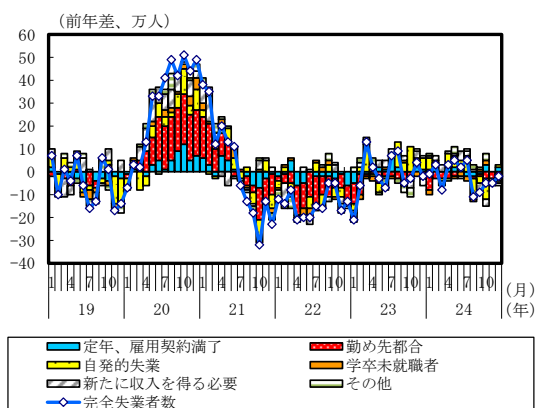
完全失業率と有効求人倍率



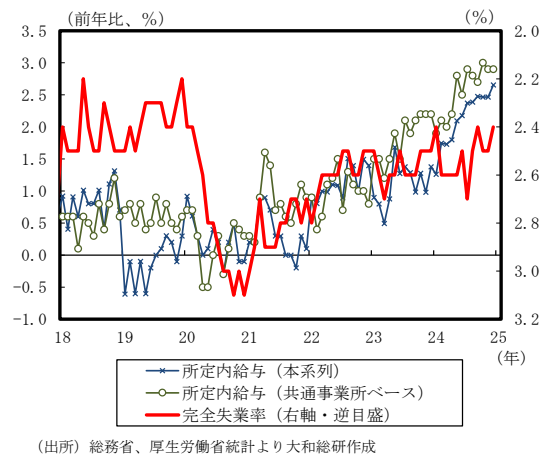
新規求人倍率



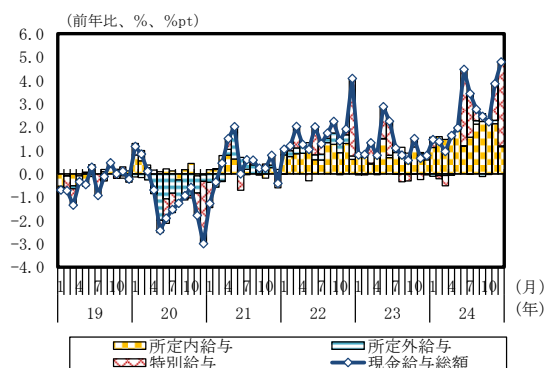
求職理由別完全失業者数



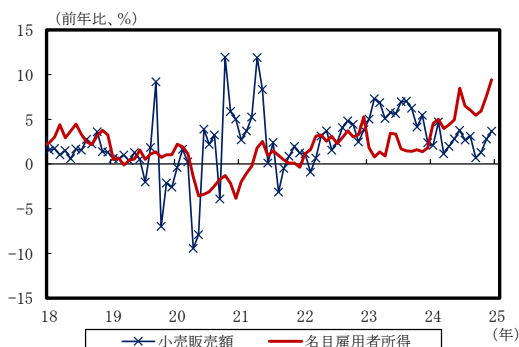
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

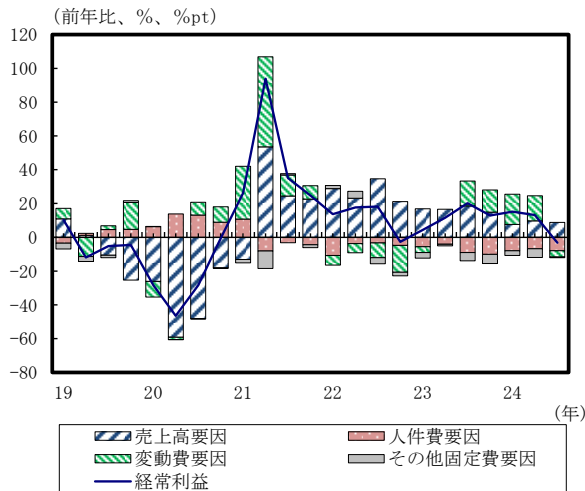


小売販売額と名目雇用者所得



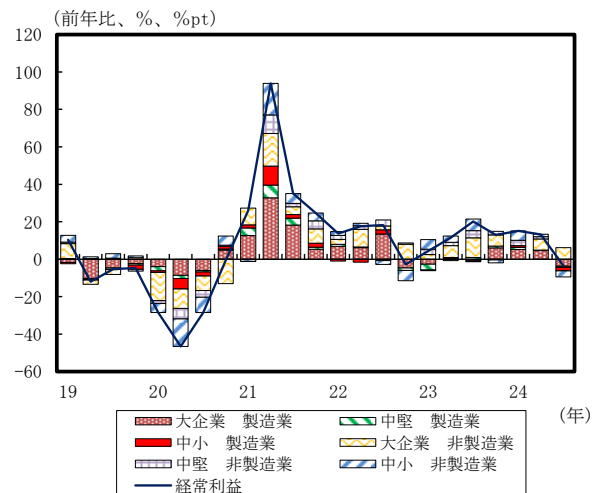
企業収益

経常利益の要因分解



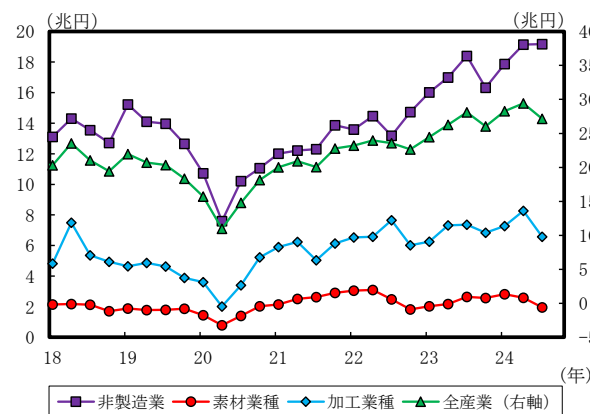
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

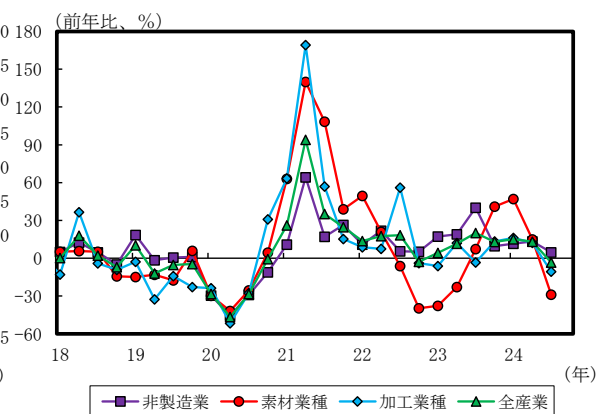


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

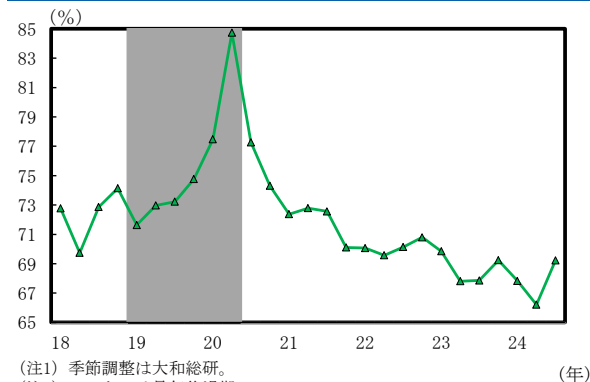


(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェードは景気後退期。

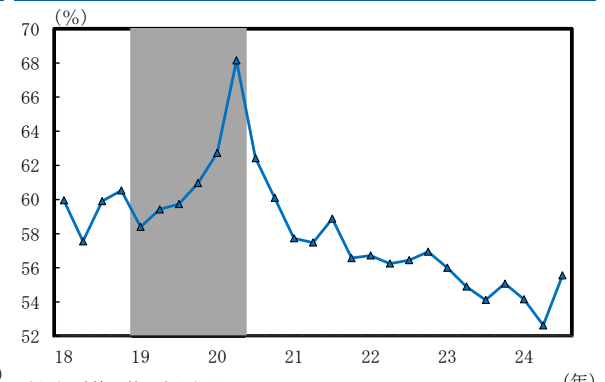
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1－変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高－経常利益－固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

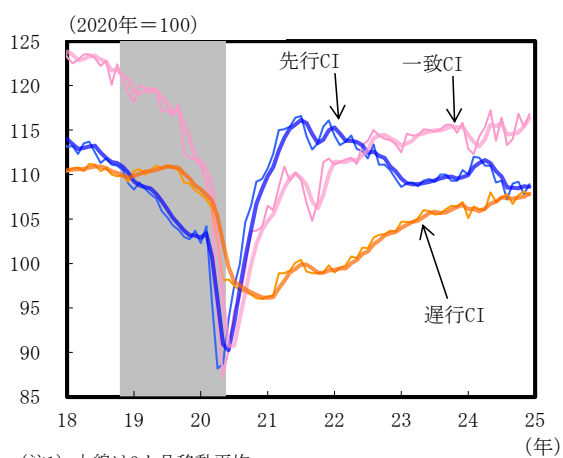
(注2) シェードは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

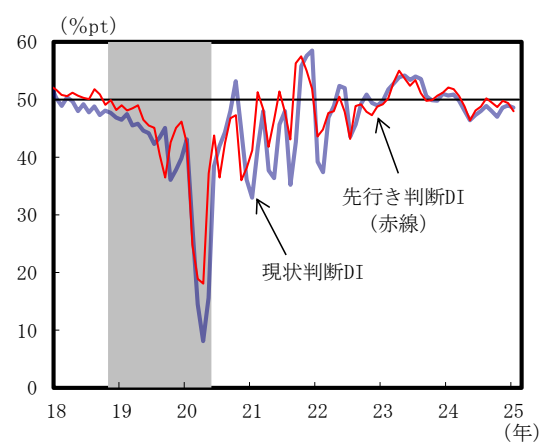
景気動向

景気動向指数の推移



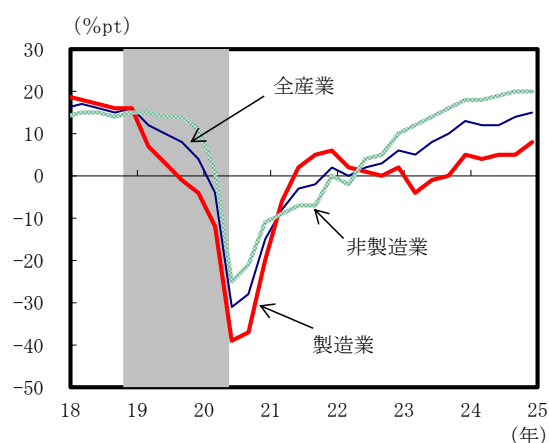
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



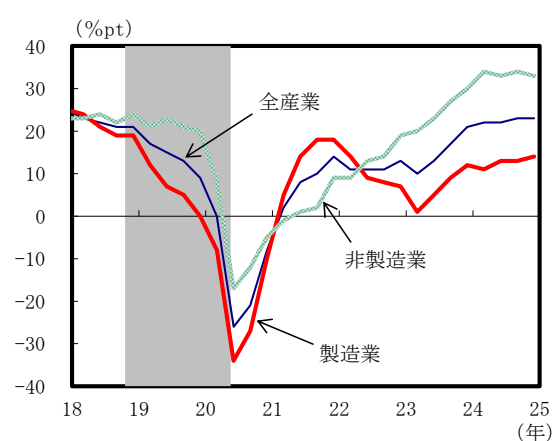
(注1) 季節調整値。
(注2) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



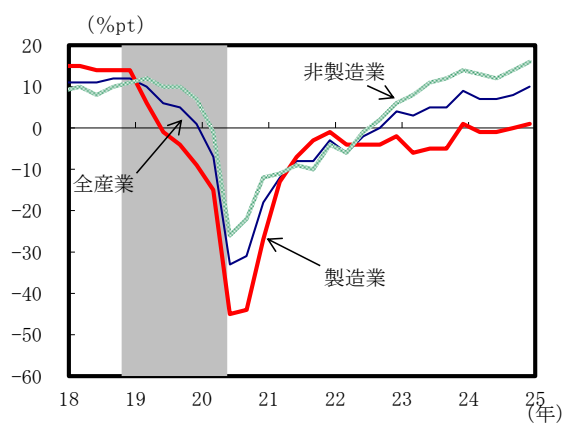
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

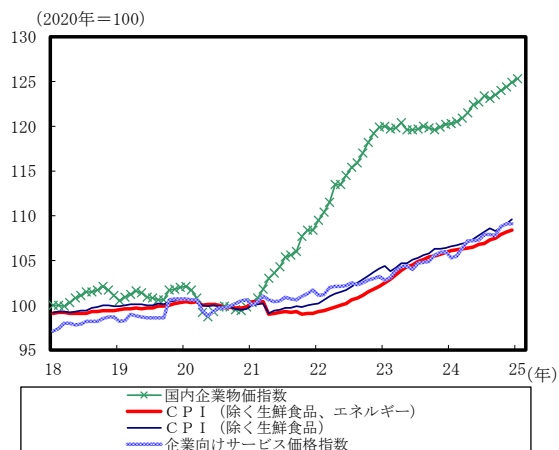
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

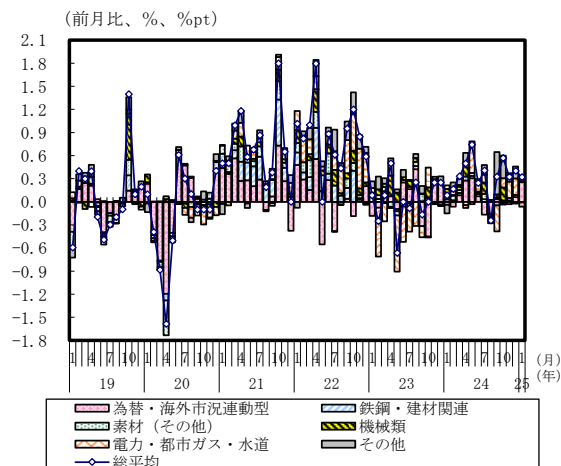
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

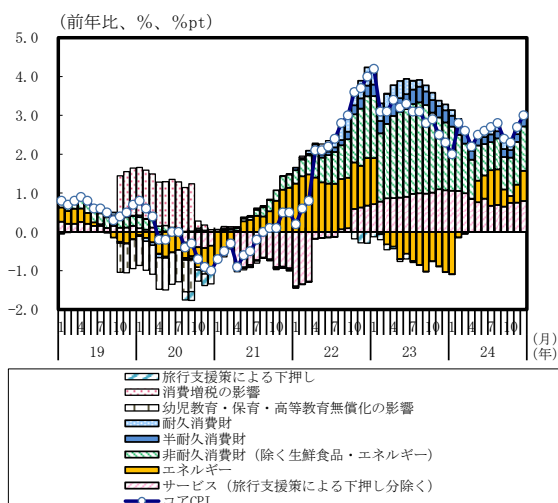
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

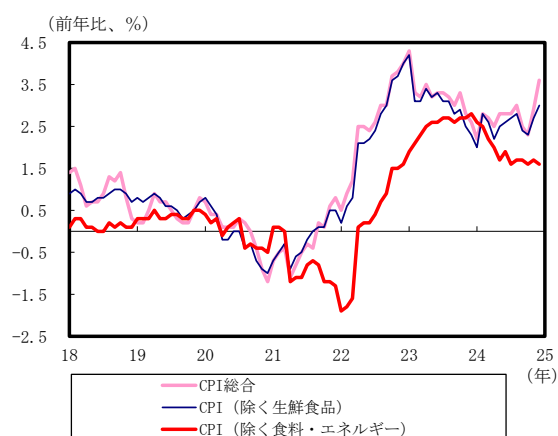


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成